

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし。

2 重要な会計方針

平成24年度（平成25年3月末期）より公益法人会計基準（平成20年4月11日、令和2年5月15日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法に基づく原価法によっている。（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上している。

④ 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

保険・年金事業（収1）における従相エントリーシステム（ソフトウェア）及びOCR・

サーバ等機器一式（什器備品）

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	528,367,685	101,436,301	426,931,384
定期預金	1,284,367,685	1,560,367,685	2,188,735,370	656,000,000
投資有価証券	3,050,632,315	901,707,000	700,270,699	3,252,068,616
小 計	4,335,000,000	2,990,442,370	2,990,442,370	4,335,000,000
特定資産				
試験事業安定積立資産	660,911,876	1,121,823,752	1,551,940,923	230,794,705
試験事業災害等安定積立資産	80,459,500	160,919,000	160,919,000	80,459,500
登録事業現況調査実施等 資金	468,218,949	736,437,898	1,139,412,287	65,244,560
介護支援専門員試験事業 安定積立資産	76,001,128	146,660,909	132,002,256	90,659,781
介護支援専門員試験事業 災害等安定積立資産	22,592,710	45,185,420	67,778,130	0
合宿研修事業安定積立資産	73,200,000	106,400,000	106,400,000	73,200,000
海外研修事業安定積立資産	69,387,000	98,774,000	98,774,000	69,387,000
長期末経過保証料資産	731,698,501	1,031,730,168	1,161,989,732	601,438,937
債務保証責任準備金資産	767,186,896	997,871,357	1,126,373,792	638,684,461
債権保全準備金資産	28,750,820	28,750,820	28,750,820	28,750,820
退職給付引当資産	285,057,100	244,908,756	223,331,056	306,634,800
減価償却引当資産	273,124,635	559,482,514	557,442,904	275,164,245
小 計	3,536,589,115	5,278,944,594	6,355,114,900	2,460,418,809
合 計	7,871,589,115	8,269,386,964	9,345,557,270	6,795,418,809

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	426,931,384	—	(426,931,384)	—
定期預金	656,000,000	—	(656,000,000)	—
投資有価証券	3,252,068,616	—	(3,252,068,616)	—
小 計	4,335,000,000	—	(4,335,000,000)	—
特定資産				
試験事業安定積立資産	230,794,705	—	(230,794,705)	—

登録事業現況調査実施等 資金	65,244,560	—	(65,244,560)	—
介護支援専門員試験事業 安定積立資産	90,659,781	—	(90,659,781)	—
試験事業災害等安定積立資産	80,459,500	—	(80,459,500)	—
合宿研修事業安定積立資産	73,200,000	—	(73,200,000)	—
海外研修事業安定積立資産	69,387,000	—	(69,387,000)	—
長期未経過保証料資産	601,438,937	—	—	(601,438,937)
債務保証責任準備金資産	638,684,461	—	(638,684,461)	—
債権保全準備金資産	28,750,820	—	(28,750,820)	—
退職給付引当資産	306,634,800	—	—	(306,634,800)
減価償却引当資産	275,164,245	—	(275,164,245)	—
小 計	2,460,418,809	—	(1,552,345,072)	(908,073,737)
合 計	6,795,418,809	—	(5,887,345,072)	(908,073,737)

5 担保に供している資産

該当事項なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	75,251,910	64,206,783	11,045,127
什器備品	101,336,327	71,623,605	29,712,722
ソフトウェア	174,255,368	166,638,593	7,616,775
合 計	350,843,605	302,468,981	48,374,624

7 保証債務

社会福祉法人等の行う施設の建設のための独立行政法人福祉医療機構からの借入に対して、債務保証をしている。

保証債務件数 3,872 件 保証債務残高 115,806,091,618 円

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
福祉医療機構債	600,000,000	599,940,000	-60,000
農林債	250,000,000	250,205,000	205,000
日本政策投資銀行債	200,000,000	199,740,000	-260,000

信金中金債	1,199,971,666	1,200,810,000	838,334
商工中金債	401,516,310	400,930,000	-586,310
東日本高速道路債	700,000,000	700,310,000	310,000
住宅支援機構債	100,568,973	100,310,000	-258,973
合 計	3,452,056,949	3,452,245,000	188,051

9 補助金等の内容並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

10 資産除去債務関係

・資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に基づき、賃借終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

なお、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

11 関連当事者との取引

該当事項なし。

12 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現預金勘定	1,292,390,701	現預金勘定	1,311,219,360
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	1,292,390,701	現金及び現金同等物	1,311,219,360

(2) 重要な非資金取引

該当事項なし。

13 重要な後発事象

該当事項なし。